

# 国土交通省 本県分28・4%増、301億余 1月の建設工事受注動態統計

国土交通省は、1月の建設工事受注動態統計調査報告をまとめた。全国の受注高は5兆6834億8000万円、前年同月比1・0%増加、そのうち本県分の受注高は301億5200万円(同28・4%増加)している。

▼受注高  
受注高は5兆6834億8000万円(前年同月比1・0%増加)、うち本県分は301億5200万円(同28・4%増加)している。元請受注高のうち公共機関からの受注高は8909億3100万円(前年同月比0・3%増)、民間からの受注高は1888億8900万円(同4・2%増)増加し、9000万円(同54・1%増)で、元請受注高の発注元は公共機関230万円(同11・0%減)、民間等からの受注高は4514億9800万円(同11・0%減)減少した。本県分は31億2400万円(同18・1%減)減少し、内訳は国の機関7億8000万円、地方の機関23億4400万円(同4・5%増加)した。本県分は建築工事・建築設備工事(1件5億円以上)の受注工事数は5969億0600万円(同9・5%減少)、土木工事および機械装置等工事(1件500万円以上)の受注工事数は4億8000万円、地方の機関23億4400万円(同4・5%増加)した。本県分は建築工事・建築設備工事(1件5億円以上)の受注工事数は43億9300万円、土木工事および機械装置等工事(1件500万円以上)の受注工事数は68億7600万円(同109・9%増)となっている。

## 国土交通省 再評価は5年間隔 公共評価手法を改善

国土交通省は2018年度に公共事業の事業評価手法を改善する。事業採択後に、事業期間・事業費の進捗状況を常時監視すること、3年に1度の再評価の間隔を5年に1度に変更。新規事業採択時評価における計画段階評価は、1月末時点の結果を公表することを原則化する。

事業評価手法研究委員会の中間報告を踏まえ、事業評価実施要領を改定した。直轄事業の再評価の頻度は、10年度に「5年に1度」から「3年に1度」に変更されたため、再評価の対象事業が1・6倍に増加。一方、3年スパンで再評価を行っても事業費が10%以上変化する事業は減少している。18年度からは、関係機関との情報共有を徹底して事業期間・事業費の進捗状況を常時監視することで、再評価を実施する間隔を5年に1度に戻す。

## 新たな視線誘導技術となる 光るワイヤーロープを開発

＝理研興業＝

防雪柵の国内トップメーカーである理研興業株式会社(北海道小樽市)では、この度、新たな視線誘導技術として、光るワイヤーロープを開発した。一般に広く用いられているワイヤーロープに視線誘導機能を付与できる



【複色発光のワイヤーロープ】

この技術は、同社が開発した光るワイヤーロープは、この技術を活用。燃ったワイヤーロープに螺旋状に形成された溝へ発光樹脂を巻き付けることで、光がスパイラル状にワイヤーロープを走り、線のように認識できる高い視線誘導効果が発揮される。

同社・柴尾耕三社長は「ドファイバーの高齢化、自然災害の激甚化が進む昨今の道路事情において、特に夜間の安全確保は大きな課題。防護柵への活用をはじめ、天災による電源消失時の歩行者誘導など、防雪柵と同じく人命を守るための技術開発をこれからも続けたい。」と想いを語った。

## 前年比19・2%増 ＝国土交通省＝ 2月の受注総額

国土交通省の建設工事受注動態統計調査で、大手建設会社50社の2月の受注総額は前年同月比19・2%増の1兆2479億円と2カ月連続で増加した。民間工事、公共工事のいずれも増加しており、公共工事のうち国の機関からの受注高が4%増の638億円、

cmd-assistクラウドサービス 大好評利用者多数!

モバイルデータ通信またはWi-Fi通信につながる環境であれば、いつでも・どこでも・どのパソコンでも確認編集が可能です。

http://www.md-assist.net/ または md-assist.net

15日間無料お試し実施中!

### 工事写真管理サービス(ウェブ版)

- ソフトウェアのインストール不要! どのパソコンでもスペックや構成に左右されずに最適な操作性と機能性を提供する他にないウェブ版写真管理システムです!

### 小黑板管理アプリ「スマ黒」

- ひとりで小黑板付き撮影!
- 小黑板情報(設計値等)はパソコン側で入力ができスマホでの入力を最小限で撮影できます。
- 撮影と同時に工事写真管理に同期ができ、複数人でクラウド上で確認・編集ができます!

### 保管管理サービス(ウェブ版)

- 全ての工事関連書類・図面等を共有するための保管場所をインターネット上で提供! 工事毎・担当者毎等、ご使用用途に応じて自由に使用いただけます!

デジタル工事写真の信憑性確認(改ざん検知機能)対応

写真データ (JPEG等ファイル)

台帳印刷可能(PDF出力)

電子納品データ (電子納品ソフトへの取込可能)

最適なシステム環境をご提案いたします。

MD 株式会社 エムデイ

〒034-0002 青森県十和田市元町西5-16-16  
TEL 0176-25-2027 FAX 0176-21-1006  
http://www.md-snet.co.jp/